



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本精化株式会社

コード番号 4362 URL <http://www.nipponseika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 矢野 進

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 深瀬 真一

TEL 06-6231-4781

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,384	14.2	438	17.6	506	4.1	328	63.6
26年3月期第1四半期	5,589	△8.0	373	△21.9	486	△3.2	200	△37.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 303百万円 (△53.5%) 26年3月期第1四半期 652百万円 (530.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.82	—
26年3月期第1四半期	8.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	33,731	27,453	79.4
26年3月期	33,860	27,365	78.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 26,772百万円 26年3月期 26,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	9.5	800	6.8	900	2.1	500	△1.9	21.05
通期	25,200	2.7	1,650	4.2	1,800	△5.6	1,100	△2.6	46.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	25,372,447 株	26年3月期	25,372,447 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,623,101 株	26年3月期	1,622,991 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	23,749,372 株	26年3月期1Q	23,749,882 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により景気は緩やかに回復しつつあるものの、消費税率引き上げに伴う影響や、世界経済を巡る不確実性を背景とした景気の下振れリスクなど、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりましたが、家庭用製品事業において、売上高はほぼ横ばいとなったものの、製品構成の影響により利益は減少いたしました。一方、工業用製品事業においては、「ラノリン」「コレステロール」の輸出などが増加したことにより、売上高が増加いたしました。また、「医薬用リン脂質」の販売が増加したことなどにより、利益が増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は63億8千4百万円（前年同四半期比14.2%増）と増収となりました。また、利益面でも営業利益4億3千8百万円（同17.6%増）、経常利益5億6百万円（同4.1%増）、四半期純利益でも3億2千8百万円（同63.6%増）と増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 工業用製品事業

当セグメントにおきましては、「ラノリン」「コレステロール」の輸出などが増加したことにより、売上高が増加いたしました。また、「医薬用リン脂質」の販売が増加したことなどにより、利益が増加いたしました。この結果、売上高は48億7千3百万円（前年同四半期比20.0%増）、セグメント利益（営業利益）は3億3千3百万円（同26.7%増）となりました。

② 家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、売上高はほぼ横ばいとなりましたが、製品構成の影響により利益は減少いたしました。この結果、売上高は13億3千5百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント利益（営業利益）は6千6百万円（同27.7%減）となりました。

③ 不動産事業

当セグメントにおきましては、不動産販売が無く売上高は減少いたしました。また、不動産賃貸の原価が減少したため利益は増加いたしました。この結果、売上高は6千8百万円（前年同四半期比11.1%減）、セグメント利益（営業利益）は3千万円（同14.0%増）となりました。

④ その他の事業

当セグメントにおきましては、医薬品業界からの薬理・安全性試験の受託売上の減少により売上高は減少いたしました。また、受託契約の回復による操業度の上昇により利益は増加いたしました。この結果、売上高は1億7百万円（前年同四半期比19.1%減）、セグメント利益（営業利益）は8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度（以下「前期」という。）比1億2千9百万円減少し、337億3千1百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加などにより流動資産が2百万円増加し、建物及び構築物の減少などにより固定資産が1億3千1百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前期比2億1千7百万円減少し、62億7千7百万円となりました。これは主として、未払法人税等の減少などにより流動負債が1億7千1百万円減少し、退職給付に係る負債の減少などにより固定負債が4千5百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前期比8千7百万円増加し、274億5千3百万円となりました。これは主として、四半期純利益の計上3億2千8百万円及び配当金の支払い2億3千7百万円により株主資本が1億2千4百万円増加し、為替換算調整勘定の減少などによりその他の包括利益累計額が2千6百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の売上高は、概ね計画どおりに推移しており、平成26年4月30日公表の業績予想に修正はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の設定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が51,551千円減少し、利益剰余金が33,199千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,082,739	4,722,148
受取手形及び売掛金	7,257,581	6,673,114
商品及び製品	2,454,780	2,076,582
販売用不動産	42,565	46,829
仕掛品	1,406,452	1,527,208
仕掛販売用不動産	38,501	38,713
原材料及び貯蔵品	1,562,523	1,790,000
繰延税金資産	192,464	161,675
その他	104,067	107,732
貸倒引当金	△10,749	△10,632
流動資産合計	17,130,926	17,133,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,841,515	3,763,771
機械装置及び運搬具(純額)	1,916,313	1,873,088
土地	3,906,943	3,906,943
その他(純額)	347,823	344,562
有形固定資産合計	10,012,595	9,888,366
無形固定資産		
372,541		357,005
投資その他の資産		
投資有価証券	5,962,227	5,974,771
その他	382,503	377,737
投資その他の資産合計	6,344,731	6,352,509
固定資産合計	16,729,868	16,597,881
資産合計	33,860,795	33,731,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,158,199	3,092,179
未払金	434,520	466,148
未払法人税等	347,371	90,306
賞与引当金	378,464	350,382
役員賞与引当金	35,967	8,019
設備関係未払金	76,862	136,878
その他	420,454	536,435
流動負債合計	4,851,840	4,680,350
固定負債		
繰延税金負債	937,839	966,272
環境対策引当金	4,900	4,900
退職給付に係る負債	519,150	445,460
長期末払金	38,039	38,039
長期預り保証金	92,622	90,966
資産除去債務	26,230	26,230
その他	24,212	25,320
固定負債合計	1,642,994	1,597,188
負債合計	6,494,834	6,277,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,362	6,803,362
利益剰余金	13,022,061	13,146,177
自己株式	△1,022,434	△1,022,505
株主資本合計	24,736,211	24,860,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,605,449	1,613,362
繰延ヘッジ損益	1,395	△1,650
為替換算調整勘定	362,148	328,688
退職給付に係る調整累計額	△30,401	△28,293
その他の包括利益累計額合計	1,938,592	1,912,107
少数株主持分	691,156	681,351
純資産合計	27,365,960	27,453,714
負債純資産合計	33,860,795	33,731,253

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,589,718	6,384,434
売上原価	4,266,900	4,980,095
売上総利益	1,322,818	1,404,338
販売費及び一般管理費	949,715	965,512
営業利益	373,102	438,826
営業外収益		
受取利息	3,080	5,617
受取配当金	61,361	61,519
為替差益	39,498	-
雑収入	11,090	7,059
営業外収益合計	115,030	74,196
営業外費用		
支払利息	911	775
為替差損	-	4,388
雑損失	471	1,087
営業外費用合計	1,382	6,252
経常利益	486,750	506,770
特別利益		
固定資産売却益	199	-
特別利益合計	199	-
特別損失		
固定資産売却損	-	175
固定資産除却損	58	1,756
訴訟関連損失	95,258	-
特別損失合計	95,316	1,931
税金等調整前四半期純利益	391,634	504,839
法人税、住民税及び事業税	97,270	126,056
法人税等調整額	81,671	39,838
法人税等合計	178,941	165,894
少数株主損益調整前四半期純利益	212,692	338,944
少数株主利益	11,988	10,533
四半期純利益	200,703	328,410
少数株主利益	11,988	10,533
少数株主損益調整前四半期純利益	212,692	338,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268,329	7,912
繰延ヘッジ損益	△2,723	△3,384
為替換算調整勘定	174,568	△42,317
退職給付に係る調整額	-	2,108
その他の包括利益合計	440,174	△35,680
四半期包括利益	652,867	303,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604,321	301,926
少数株主に係る四半期包括利益	48,545	1,337

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,060,843	1,319,213	76,737	132,924	5,589,718	—	5,589,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,747	17,340	8,540	—	55,628	△55,628	—
計	4,090,591	1,336,553	85,278	132,924	5,645,347	△55,628	5,589,718
セグメント利益 又は損失(△)	263,189	91,883	27,072	△9,042	373,102	—	373,102

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,873,603	1,335,087	68,247	107,496	6,384,434	—	6,384,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,576	15,267	8,742	—	60,586	△60,586	—
計	4,910,180	1,350,354	76,989	107,496	6,445,021	△60,586	6,384,434
セグメント利益	333,461	66,436	30,857	8,070	438,826	—	438,826

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法、割引率の設定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が損益に与える影響は軽微であります。